

平成 30 年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により次のとおり報告する。

令和元年 9 月 20 日

垂水市長 尾 脇 雅 弥

平成 30 年度決算の概要

1 まえがき

平成30年度の我が国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、平成24年末から緩やかな回復を続けており、景気の回復期間は戦後2番目の長さとなっている可能性が高く、戦後最長に迫っている。

その中でも、雇用所得環境の着実な改善により、地方や中小企業にも好循環が波及し、消費や投資といった需要面が堅調に推移している。

そのような中、我が国の財政は国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。「平成30年度予算編成の基本方針」の中でも、経済再生なくして財政健全化なしを基本とし、600兆円経済の実現を目指して、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとされている。

なお、国における平成30年度の地方財政計画による歳入歳出規模は86兆8,973億円、前年度比約0.3%増であった。

一方、地方の一般財源総額については、平成29年度地方財政計画を356億円上回る62兆1,159億円が確保されたものの、本市の主要財源である地方交付税は16兆85億円と前年度比3,213億円の減額、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額も前年度比3,800億円の減額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、平成30年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税が法人市民税の増収などにより、平成29年度との比較で収入額が44,572千円の増収となった。徴収率は96.2%（0.4%）と上昇している。本市の主要財源である地方交付税については、普通交付税が人口減の影響などで減少し、交付税全体として特別交付税が増額となったものの、平成29年度と比較して3,435千円（0.1%）の減額となっている。

歳入全体では災害復旧事業の完了による国庫支出金、県支出金の減額やふるさと納税の減少等により、前年度比13.8%の減となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費、公債費が微増したものの、扶助費が臨時福祉給付金給付事業の終了による減などにより107,382千円（6.3%）の減額となったことで、前年度と比較して92,180千円（2.1%）の減となった。

消費的経費は、ふるさと納税獲得事業や「道の駅たるみずはまびら」オープン関連事業など、委託料の増加が大きく、前年度比117,447千円（5.4%）の増となった。

また、投資的経費は畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業などの普通建設費の事業費の減や、平成28年度に発生した台風16号による災害復旧事業などが概ね完了した

ことにより前年度比 1,734,769 千円 (39.4%) の減となった。

このようなことから、平成 30 年度における一般会計の決算額は、歳入総額が 11,899,103 千円で前年度と比較して 1,900,046 千円 (13.8%) の減となり、歳出総額は 11,617,421 千円、前年度と比較して 1,920,272 千円 (14.2%) の減で差引き 281,682 千円となった。翌年度に繰り越すべき財源 19,001 円を差し引いた実質収支は、262,681 千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

平成 30 年度における一般会計の予算額は、補正 6 回と繰越明許費を含めて 13,526,538 千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正 3 回を含めて 2,163,951 千円、交通災害共済特別会計予算額は 5,349 千円、地方卸売市場特別会計予算額は、補正 1 回を含めて 5,372 千円、老人保健施設特別会計予算額は、補正 2 回を含めて 641,176 千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は、補正 1 回を含めて 31,404 千円、介護保険特別会計予算額は、補正 3 回を含めて 2,280,450 千円、簡易水道事業特別会計予算額は、補正 2 回を含めて 32,511 千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正 2 回を含めて 218,114 千円であった。

これをそれぞれ平成 29 年度予算額と比較すると、次のとおりである。

平成30年度 予算額(会計別)

(単位:千円, %)

区分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	平成29年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)	
一 般 会 計	12,118,000	362,369	1,046,169	13,526,538	15,717,470	△ 2,190,932	△ 13.9	
特 別 会 計	国民健康保険	2,223,613	△ 59,662	0	2,163,951	2,718,749	△ 554,798	△ 20.4
	交通災害共済	5,349	0	0	5,349	7,382	△ 2,033	△ 27.5
	地方卸売市場	5,372	0	0	5,372	4,092	1,280	31.3
	老人保健施設	611,763	29,413	0	641,176	615,034	26,142	4.3
	漁業集落排水処理施設	30,730	674	0	31,404	31,317	87	0.3
	介護保険	2,128,980	151,470	0	2,280,450	2,182,827	97,623	4.5
	簡易水道事業	31,938	573	0	32,511	39,566	△ 7,055	△ 17.8
	後期高齢者医療	219,639	△ 1,525	0	218,114	223,577	△ 5,463	△ 2.4
	小 計	5,257,384	120,943	0	5,378,327	5,822,544	△ 444,217	△ 7.6
合 計	17,375,384	483,312	1,046,169	18,904,865	21,540,014	△ 2,635,149	△ 12.2	

3 決算の状況

平成 30 年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

平成30年度 決算額(会計別)

(単位:千円)

区分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)(C)			
一 般 会 計	11,899,103	11,617,421	281,682	19,001	262,681	
特 別 会 計	国民健康保険	2,101,725	2,097,045	4,680	0	4,680
	交通災害共済	4,375	1,884	2,491	0	2,491
	地方卸売市場	6,325	4,027	2,298	0	2,298
	老人保健施設	634,781	632,212	2,569	0	2,569
	漁業集落排水処理施設	31,428	30,438	990	0	990
	介護保険	2,272,322	2,219,050	53,272	0	53,272
	簡易水道事業	32,459	30,896	1,563	0	1,563
	後期高齢者医療	217,749	217,189	560	0	560
	小 計	5,301,164	5,232,741	68,423	0	68,423
合 計	17,200,267	16,850,162	350,105	19,001	331,104	

平成 30 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 11,899,103 千円となり、歳出総額が 11,617,421 千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は 281,682 千円となり、平成 30 年度に繰り越すべき財源 19,001 千円を差し引いた実質収支は 262,681 千円で、平成 29 年度の実質収支 249,939 千円と比較すると 12,742 千円の増となっている。

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を平成 29 年度と比較すると、国民健康保険特別会計で 2,098 千円の増、交通災害共済特別会計で 1,785 千円の増、地方卸売市場特別会計で 1,655 千円の減、老人保健施設特別会計で 1,844 千円の減、漁業集落排水処理施設特別会計で 316 千円の増、介護保険特別会計で 12,712 千円の減、簡易水道事業特別会計で 349 千円の減、後期高齢者医療特別会計で 9 千円の減となっている。

平成30年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区分	歳入				歳出				
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	増減額	増減率	
一般会計	11,899,103	13,799,149	△ 1,900,046	△ 13.8	11,617,421	13,537,693	△ 1,920,272	△ 14.2	
特別会計	国民健康保険	2,101,725	2,682,538	△ 580,813	△ 21.7	2,097,045	2,679,956	△ 582,911	△ 21.8
	交通災害共済	4,375	5,284	△ 909	△ 17.2	1,884	4,578	△ 2,694	△ 58.8
	地方卸売市場	6,325	6,379	△ 54	△ 0.8	4,027	2,426	1,601	66.0
	老人保健施設	634,781	614,605	20,176	3.3	632,212	610,192	22,020	3.6
	漁業集落排水処理施設	31,428	31,267	161	0.5	30,438	30,593	△ 155	△ 0.5
	介護保険	2,272,322	2,187,903	84,419	3.9	2,219,050	2,121,919	97,131	4.6
	簡易水道事業	32,459	39,591	△ 7,132	△ 18.0	30,896	37,679	△ 6,783	△ 18.0
	後期高齢者医療	217,749	222,911	△ 5,162	△ 2.3	217,189	222,342	△ 5,153	△ 2.3
	小計	5,301,164	5,790,478	△ 489,314	△ 8.5	5,232,741	5,709,685	△ 476,944	△ 8.4
合計	17,200,267	19,589,627	△ 2,389,360	△ 12.2	16,850,162	19,247,378	△ 2,397,216	△ 12.5	

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

平成30年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

平成30年度 決算収支(対前年度比) (単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	30年度	29年度		
歳入総額 (A)	11,899,103	13,799,149	△ 1,900,046	△ 13.8
歳出総額 (B)	11,617,421	13,537,693	△ 1,920,272	△ 14.2
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	281,682	261,456	20,226	7.7
翌年度に繰越すべき財源 (D)	19,001	11,517	7,484	65.0
実質収支(C)-(D) (E)	262,681	249,939	12,742	5.1
単年度収支 (F)	12,742	△ 37,513	50,255	134.0
積立金 (G)	125,855	145,793	△ 19,938	△ 13.7
繰上償還金 (H)	0	0	—	—
積立金取崩し額 (I)	190,537	136,473	54,064	39.6
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 51,940	△ 28,193	△ 23,747	△ 84.2

令和元年度へ繰越すべき財源 19,001 千円は、市道元垂水原田線道路改良事業などの道路橋梁費、垂水中央運動公園都市公園事業、公共土木・農林業施設等に係る災害復旧費等に対するものであり、いずれも繰越明許費に係る財源である。

実質収支については、本市の財源の柱である地方交付税が徐々に減額されている中、ふるさと応援寄附金等の影響により、262,681 千円の黒字となった。

これを、平成29年度の実質収支と比較すると12,742 千円の増額となっている。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は51,940 千円の赤字となり、平成29年度との比較で23,747 千円の減となった。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

平成30年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

平成30年度 歳入決算額(対前年度比) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	30年度	29年度			
市 税	1,437,338	1,392,766	44,572	3.2	12.0
地 方 譲 与 税	75,107	74,545	562	0.8	0.6
利 子 割 交 付 金	2,186	2,269	△ 83	△ 3.7	0.1
配 当 割 交 付 金	2,418	2,756	△ 338	△ 12.3	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,821	2,729	92	3.4	0.1
地方消費税交付金	284,417	276,232	8,185	3.0	2.3
ゴルフ場利用税交付金	0	885	△ 885	△ 100.0	0.0
自動車取得税交付金	13,230	12,892	338	2.6	0.1
地方特例交付金	4,240	3,247	993	30.6	0.1
地 方 交 付 税	4,101,119	4,104,554	△ 3,435	△ 0.1	34.5
交通安全対策特別交付金	1,812	1,986	△ 174	△ 8.8	0.1
分担金及び負担金	32,475	62,833	△ 30,358	△ 48.3	0.3
使用料及び手数料	119,132	124,769	△ 5,637	△ 4.5	1.0
国 庫 支 出 金	1,424,583	1,875,856	△ 451,273	△ 24.1	12.0
県 支 出 金	1,166,301	2,135,595	△ 969,294	△ 45.4	9.8
財 産 収 入	25,475	31,239	△ 5,764	△ 18.5	0.2
寄 附 金	593,015	876,013	△ 282,998	△ 32.3	4.9
繰 入 金	1,052,386	679,292	373,094	54.9	8.8
繰 越 金	261,456	435,694	△ 174,238	△ 40.0	2.2
諸 収 入	301,567	328,072	△ 26,505	△ 8.1	2.4
市 債	998,025	1,374,925	△ 376,900	△ 27.4	8.4
合 計	11,899,103	13,799,149	△ 1,900,046	△ 13.8	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(34.5%)が最も高く、国庫支出金(12.0%)、市税(12.0%)、県支出金(9.8%)、繰入金(8.8%)がこれに次いでいる。平成29年度との比較では、歳入総額1,900,046千円(13.8%)の減となっている。増額幅の大きいものは、繰入金373,094千円(54.9%)、市税44,572千円(3.2%)、地方消費税交付金8,185千円(3.0%)

となっている。一方、減額幅の大きいものは、県支出金 969,294 千円 (45.4%)、国庫支出金 451,273 千円 (24.1%)、市債 376,900 千円 (27.4%)、寄附金 282,998 千円 (32.3%) などとなっている。

イ 市債の発行状況

平成 30 年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

平成30年度 発行市債 (単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額	備考
公 共 事 業 等 債	20,050	2.0	急傾斜地崩壊対策事業	11,200	
			港湾整備事業	1,400	
			災害関連河川等対策事業	1,800	
			砂防整備事業	1,200	
			道路災害防除事業	4,450	
辺 地 対 策 事 業 債	18,300	1.8	道路・橋りょう整備事業	18,300	
過 疎 対 策 事 業 債	426,700	42.8	農業基盤整備事業	11,100	
			道路・橋りょう整備事業	55,800	
			都市公園整備事業	114,600	
			水産基盤整備事業	69,600	
			小学校施設整備事業	19,700	
			消防施設整備	31,000	
			ソフト事業	124,900	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	129,900	13.0	公営住宅建設事業	127,500	
			市営住宅整備	2,400	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	67,600	6.8	小学校施設整備	67,600	
災 害 復 旧 事 業 債	94,600	9.5	現年発生補助災害復旧事業	65,000	
			現年発生単独災害復旧事業	5,500	
			過年発生補助災害復旧事業	24,100	
緊 急 防 災 ・ 減 災 債	3,600	0.3	通信情報整備事業・消防施設整備事業	3,600	
一 般 単 独 事 業 債	15,700	1.6	自然災害防止事業	15,700	
臨 時 財 政 対 策 債	221,575	22.2	臨時財政対策債	221,575	
合 計	998,025	100.0		998,025	

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

平成30年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
自主財源	3,822,844	3,930,678	△ 107,834	△ 2.7	32.1	28.5
依存財源	8,076,259	9,868,471	△ 1,792,212	△ 18.2	67.9	71.5
計	11,899,103	13,799,149	△ 1,900,046	△ 13.8	100.0	100.0

平成29年度と比較して、自主財源は2.7%の減であった。主なものは市税が1,437,338千円で前年度比3.2%の増、繰入金が財政調整基金の繰入により1,052,386千円で前年比54.9%の増となったものの、寄附金や繰越金が減少した影響が大きく、前年度比2.7%の減となった。

また、依存財源については、地方特例交付金が4,240千円で前年度比30.6%の増となったものの、国庫支出金が1,424,583千円で前年度比24.1%の減、県支出金が1,166,301千円で前年度比45.4%の減、市債が998,025千円で前年度比27.4%の減となったことから、依存財源全体では18.2%の減額となった。

平成30年度は自主財源・依存財源ともに減少しているが、財源内訳では自主財源の占める割合が高くなった。

しかしながら、本市の財政構造は依存財源の割合が多い脆弱なものとなっており、主要財源である地方交付税についても年々減少傾向となっていることから、財政状況についても中期的な見込みを立て計画的に事業実施していく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、家屋の評価替の実施や新築家屋の減少等の影響から固定資産税額は減少となったが、市町村民税の法人税割が大きく増加したことで、全体として前年度より40,976千円(2.8%)の増となった。

収入額は平成29年度と比較して44,572千円(3.2%)の増加となった。徴収率については、現年度分が0.1%の増、過年度分は3.9%の減、合計で0.4%の増(徴収率96.2%)となった。

なお、平成28年度以降の市税推移は次のとおりである。

平成28～30年度 市税推移

(単位:千円, %)

区 分	30年度	29年度	28年度	増 加 率	
				対29年度 (30-29)	対28年度 (29-28)
調定額	1,494,782	1,453,806	1,455,076	2.8	△ 0.1
収入額	1,437,338	1,392,766	1,388,221	3.2	0.3
徴収率	96.2	95.8	95.4	0.4	0.4

平成30年度 市税内訳

(単位:千円, %)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計	平成29年度	増減額	増減率
税目							
1 普通税	調定額	1,437,521	53,362	1,490,883	1,450,012	40,871	2.8
	収入額	1,423,059	10,380	1,433,439	1,388,972	44,467	3.2
	徴収率	99.0	19.5	96.1	95.8	-	0.3
(1) 市民税	調定額	614,896	15,282	630,178	573,731	56,447	9.8
	収入額	610,304	3,935	614,239	555,797	58,442	10.5
	徴収率	99.3	25.7	97.5	96.9	-	0.6
(2) 固定資産税	調定額	668,561	35,411	703,972	717,180	△ 13,208	△ 1.8
	収入額	659,652	5,792	665,444	677,089	△ 11,645	△ 1.7
	徴収率	98.7	16.4	94.5	94.4	-	0.1
(3) 軽自動車税	調定額	55,755	2,669	58,424	57,618	806	1.4
	収入額	54,794	653	55,447	54,603	844	1.5
	徴収率	98.3	24.5	94.9	94.8	-	0.1
(4) 市たばこ税	調定額	98,309	0	98,309	101,483	△ 3,174	△ 3.1
	収入額	98,309	0	98,309	101,483	△ 3,174	△ 3.1
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5) 特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目的税	調定額	3,899	0	3,899	3,794	105	2.8
	収入額	3,899	0	3,899	3,794	105	2.8
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(1) 入湯税	調定額	1,441,420	53,362	1,494,782	1,453,806	40,976	2.8
	収入額	1,426,958	10,380	1,437,338	1,392,766	44,572	3.2
	徴収率	99.0	19.5	96.2	95.8	-	0.4

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成30年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりである。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	120,239千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2,709,634千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

平成30年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
障害者福祉事業	445,297	326,371				19,760	99,166
老人福祉事業	30,026		21,000	101		1,332	7,593
老人措置事業	120,290			21,759		5,338	93,193
児童福祉事業	37,641	7,425	21,200			1,670	7,346
児童措置事業	619,087	443,970		9,393		27,472	138,252
児童扶養手当事業	61,301	20,335				2,720	38,246
放課後児童健全育成事業	16,675	15,675				740	260
特別保育事業	15,122	7,360				671	7,091
障害児福祉事業	14,778	11,017				656	3,105
生活保護事業	236,621	202,583				10,500	23,538
小計	1,596,838	1,034,736	42,200	31,253		70,859	417,790
介護保険事業	259,500					11,515	247,985
国民健康保険事業	205,746	89,630				9,130	106,986
後期高齢者医療事業	380,537	74,054				16,886	289,597
小計	845,783	163,684	0	0		37,531	644,568
母子衛生事業	9,523	550		148		423	8,402
予防事業	27,125					1,204	25,921
医療対策事業	6,271					278	5,993
健康増進事業	14,681	668		1,299		651	12,063
病院事業	209,413					9,293	200,120
小計	267,013	1,218	0	1,447		11,849	252,499
合計	2,709,634	1,199,638	42,200	32,700		120,239	1,314,857

カ 入湯税の使途

平成30年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

平成30年度 入湯税充当状況 (単位：千円)

区分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	446,379	11,088	8,706	0	100,024	3,653	322,908
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0	0
3 消防施設等の整備	36,026	0	0	31,000	0	56	4,970
4 観光施設の整備	7,519	0	118	0	362	79	6,960
5 観光振興(観光施設の整備除く)	25,813	1,106	0	0	14,800	111	9,796
合計	515,737	12,194	8,824	31,000	115,186	3,899	344,634

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

平成30年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

平成30年度 行政目的別決算額(前年度比) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	30年度	29年度			
議会費	113,169	117,500	△ 4,331	△ 3.7	1.0
総務費	2,478,079	2,935,013	△ 456,934	△ 15.6	21.3
民生費	2,992,992	3,028,964	△ 35,972	△ 1.2	25.8
衛生費	797,616	733,030	64,586	8.8	6.9
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	1,068,214	1,378,617	△ 310,403	△ 22.5	9.2
商工費	162,143	138,847	23,296	16.8	1.4
土木費	1,082,419	1,459,956	△ 377,537	△ 25.9	9.3
消防費	421,569	476,968	△ 55,399	△ 11.6	3.6
教育費	780,806	645,138	135,668	21.0	6.7
災害復旧費	740,150	1,656,526	△ 916,376	△ 55.3	6.4
公債費	980,264	967,134	13,130	1.4	8.4
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	11,617,421	13,537,693	△ 1,920,272	△ 14.2	100.0

歳出総額は、平成28年台風16号による災害復旧費及び災害関連事業、南の拠点整備事業や畜産クラスター事業などの普通建設費が減少した影響で、昨年度より1,920,272千円(14.2%)の減額となった。

平成29年度と比較して主に増額幅が大きかったのは、教育費135,668千円(21.0%)、衛生費64,586千円(8.8%)、商工費23,296千円(16.8%)などで、主な要因として小学校防災機能強化工事や小学校大規模改造事業費、病院事業会計繰出金、たるみず特産品販路拡大支援事業等に対する支出の増が挙げられる。

一方、昨年度と比較して主に減額幅が大きかったのは、総務費456,934千円(15.6%)、災害復旧費916,376千円(55.3%)などで、ふるさと応援寄附金の減少や南の拠点整備事業の完了、平成28年の台風16号による災害復旧事業が概ね完了したことにより、災害復旧費が減少したことが主な要因となっている。

イ 性質別決算額

平成 30 年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

平成30年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	30年度	29年度			
人件費	1,748,595	1,746,523	2,072	0.1	15.0
物件費	1,147,537	1,031,409	116,128	11.3	9.9
維持補修費	64,592	27,297	37,295	136.6	0.6
扶助費	1,588,160	1,695,542	△ 107,382	△ 6.3	13.7
補助費等	1,093,188	1,129,164	△ 35,976	△ 3.2	9.4
普通建設事業費	1,930,627	2,749,441	△ 818,814	△ 29.8	16.6
災害復旧事業費	740,150	1,656,105	△ 915,955	△ 55.3	6.4
公債費	980,264	967,134	13,130	1.4	8.4
積立金	943,913	1,115,091	△ 171,178	△ 15.4	8.1
投資及び出資金	250	5,850	△ 5,600	△ 95.7	0.0
貸付金	240,000	234,000	6,000	2.6	2.1
繰出金	1,140,145	1,180,137	△ 39,992	△ 3.4	9.8
合 計	11,617,421	13,537,693	△ 1,920,272	△ 14.2	100.0

平成 29 年度と比較して歳出決算額が増加したものは、物件費 116,128 千円 (11.3%)、維持補修費 37,295 千円 (136.6%) などであるが、主な要因として、物件費はふるさと納税獲得事業や「道の駅たるみずはまびら」オープン関連事業、維持補修費は環境センターや堆肥センター等の修繕費の増加によるものである。

一方、減少額が大きいものは、災害復旧事業費 915,955 千円 (55.3%)、普通建設事業費 818,814 千円 (29.8%) など、災害復旧事業費は平成 28 年台風 16 号による災害復旧事業が概ね完了したことにより、災害復旧費が減少、普通建設事業費は垂水中央運動公園改修事業、畜産クラスター事業、種子島周辺漁業対策事業、災害関連事業等の減額等が大きな要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

平成30年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

平成30年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	計
議会費	105,354	7,109			706								113,169
総務費	660,804	405,923	11,285		348,725	113,379				937,963			2,478,079
民生費	108,531	88,995	770	1,536,785	160,754	4,921						1,092,236	2,992,992
衛生費	116,328	224,213	17,963	31,188	350,620	35,277				1,345		20,682	797,616
労働費													0
農林水産業費	96,140	35,018	10,337		110,891	558,795					230,000	27,033	1,068,214
商工費	47,471	46,129	3,367		50,321					4,605	10,250		162,143
土木費	32,972	36,447	9,448		11,272	992,104						176	1,082,419
消防費	308,630	58,284	4,580		14,049	36,026							421,569
教育費	272,365	245,419	6,842	20,187	45,850	190,125						18	780,806
災害復旧費							740,150						740,150
公債費									980,264				980,264
諸支出金													0
計	1,748,595	1,147,537	64,592	1,588,160	1,093,188	1,930,627	740,150	0	980,264	943,913	240,250	1,140,145	11,617,421

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	30年度	29年度			
義務的経費	4,317,019	4,409,199	△ 92,180	△ 2.1	37.2
消費的経費	2,305,317	2,187,870	117,447	5.4	19.8
投資的経費	2,670,777	4,405,546	△ 1,734,769	△ 39.4	23.0
その他の経費	2,324,308	2,535,078	△ 210,770	△ 8.3	20.0
計	11,617,421	13,537,693	△ 1,920,272	△ 14.2	100.0

義務的経費が減少した要因は、臨時福祉給付金給付事業の終了による扶助費の減が大きな要因である。

消費的支出の増額要因は、ふるさと納税獲得事業や「道の駅たるみずはまびら」オープン関連事業による物件費の増加、環境センターや堆肥センター等の修繕費の維持補修費の増額が大きな要因となっている。

投資的経費の減は、平成 28 年台風 16 号による災害復旧事業及び災害関連事業の減、垂水中央運動公園整備事業、畜産クラスター事業や種子島周辺漁業対策事業等の普通建設事業費の減が主な要因である。

また、その他の経費は、ふるさと応援基金への積立金の減少に加え、国民健康保険特別会計などの特別会計への繰出金が減少したため、昨年度と比較して減少している。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

平成30年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

平成30年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成30年度償還額			平成30年度
	末現在高	借入額	元金	利子	計	末現在高
公共事業等債	1,227,747	13,750	158,460	15,705	174,165	1,083,037
一般単独事業債	247,628	19,300	37,601	826	38,427	229,327
公営住宅建設事業債	20,449	129,900	4,054	246	4,300	146,295
(旧)緊急防災・減災事業債	151,921	0	29,592	585	30,177	122,329
学校教育施設等整備事業債	505,334	67,600	21,587	4,483	26,070	551,347
辺地対策事業債	424,841	18,300	124,436	2,218	126,654	318,705
災害復旧事業債	405,502	94,600	19,562	429	19,991	480,540
退職手当債	69,441	0	27,777	874	28,651	41,664
一般廃棄物処理事業債	1,755	0	1,755	3	1,758	0
一般補助施設整備等事業債	59,400	0	1,574	150	1,724	57,826
過疎対策事業債	2,825,672	426,700	216,018	8,712	224,730	3,036,354
全国防災事業債	51,789	0	1,232	313	1,545	50,557
財源対策債	5,823	6,300	994	110	1,104	11,129
減税補てん債	55,995	0	14,915	286	15,201	41,080
臨時財政対策債	3,386,035	221,575	239,821	17,936	257,757	3,367,789
県振興資金貸付金	34,283	0	13,775	0	13,775	20,508
公有林整備事業債	61,996	0	3,026	1,858	4,884	58,970
上水道事業出資債	89,357	0	7,332	2,019	9,351	82,025
合 計	9,624,968	998,025	923,511	56,753	980,264	9,699,482

平成29年度末の市債借入額は9,624,968千円、年度中における償還元金は923,511千円、年度末現在高は9,699,482千円となり、前年度末より74,514千円増加している。なお、残高増加の主な要因は、過疎債の残高の増加(210,682千円)である。

平成30年度末残高が多いものは、臨時財政対策債が最も多く、次いで過疎対策事業債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の順になっている。

イ 借入先別現在高

平成30年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

平成30年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成30年度償還額			平成30年度 末現在高
	末現在高	借入額	元金	利子	計	
財政融資資金	8,355,436	950,975	737,425	45,365	782,790	8,568,986
旧郵便貯金資金	15,969	0	1,894	9	1,903	14,075
旧簡易生命保険資金	236,631	0	38,210	2,110	40,320	198,421
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	767,310	3,600	86,076	6,815	92,891	684,834
鹿児島銀行	90,510	0	14,040	1,000	15,040	76,470
鹿児島相互信用金庫	0	7,700	0	0	0	7,700
鹿児島さもつき農業協同組合	122,099	4,450	30,393	1,444	31,837	96,156
鹿児島興業信用組合	2,107	31,300	1,402	6	1,408	32,005
全国市有物件災害共済組合	622	0	296	4	300	326
県振興資金貸付金	34,284	0	13,775	0	13,775	20,509
合 計	9,624,968	998,025	923,511	56,753	980,264	9,699,482

(5) 債務負担行為の状況

平成30年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

平成30年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	平成30年度 支出額	令和元年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	9,575	277,687	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	9,575	277,687	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	1,120,000	0	—	
(1)債務保証	1,120,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	154,709	8,044	139,200	
(1)利子補給等に係るもの	8,065	542	1,498	
農業近代化資金	502	26	43	
農業経営基盤強化資金	2,954	70	126	
垂水市就農支援資金	350	50	0	
口蹄疫経営維持緊急資金	2,553	132	110	
畜産経営維持緊急支援資金	409	28	206	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	1,297	236	1,013	
(2)その他	146,644	7,502	137,702	
通学バス運行委託事業	0	0	0	
企業等立地促進補助金	0	0	0	
空き家バンク移住促進事業	2,445	1,300	1,500	
民間住宅家賃助成事業	4,560	1,625	1,140	
南の拠点運営事業	139,639	4,577	135,062	
合 計	1,561,971	17,619	416,887	

(6) 基金の状況

平成30年度末における基金の状況は、次のとおりである。

平成30年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高
		積立額	減少額	
財政調整基金	1,547,860	125,856	190,537	1,483,179
減債基金	284,482	22	0	284,504
電源立地地域対策交付金基金	22,914	4,602	1,500	26,016
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9	0	0	9
潮彩町排水処理施設整備基金	37,410	1,345	0	38,755
ふるさと応援基金	785,888	585,194	791,255	579,827
市有施設整備基金	1,224,868	224,890	41,600	1,408,158
地域福祉基金	33,820	0	1,568	32,252
図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
ふるさと水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	28,514	4	3,063	25,455
太陽光発電施設整理基金	6,001	2,001	0	8,002
合 計	3,986,767	943,914	1,029,523	3,901,157

(7) 貸付金の状況

平成30年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

平成30年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	10,000	10,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	240,000	240,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

平成30年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

平成30年度 投資及び出資金状況 (単位:千円)

区分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
県漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
おおすみ観光未来会議	0	250	0	250
合 計	755,968	250	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

平成30年度における建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	新庁舎建設事業	42,198				42,198
	庁舎改修事業	1,744				1,744
	小計	43,942				43,942
地域振興事業	防犯灯設置整備費補助	1,301				1,301
	定住促進事業補助金	11,620		11,000		620
	南の拠点整備事業	107,267				107,267
	小計	120,188		11,000		109,188
児童福祉施設整備事業	放課後児童クラブ環境改善事業	4,921				4,921
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	3,203				3,203
清掃施設等整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,442	17,022			3,420
	塵芥車購入事業	7,020				7,020
	小計	30,665	17,022			13,643
火葬場施設整備事業	市営火葬場修繕事業	4,612				4,612
農業振興事業	防災営農対策事業	69,734	69,635			99
	畜産クラスター事業	182,619	182,619			
	鳥獣被害対策実践事業	4,298	4,298			
	小計	256,651	256,552			99
農業農村整備事業	一般農道整備事業	19,749				19,749
	中山間地域総合整備事業負担金	12,575		11,100		1,475
	農地排水路整備事業	19,016				19,016
	小計	51,340		11,100		40,240
林業振興事業	治山事業	1,450		1,400		50
	流域公益保全林整備事業補助金	570				570
	林道整備事業	10,685	1,610			9,075
	小計	12,705	1,610	1,400		9,695
漁港整備事業	県営漁港事業負担金	69,699		69,600		99
	種子島周辺漁業対策事業	135,647	135,647			
	水産多面的機能発揮対策事業負担金	894				894
	市町村水産基盤機能保全事業	2,625	1,312			1,313
	小計	208,865	136,959	69,600		2,306

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木施設 整備事業	建設残土処分場整備事業	5,764				5,764
道路橋梁等 整備事業	一般市道改訂事業	123,745		61,700		62,045
	橋りょう長寿命化事業	62,555	38,392	21,900		2,263
	社会資本(道路)	5,615	2,015	3,600		
	交通安全施設整備事業	2,943				2,943
	市道元垂水原田線新設改訂事業	26,897	16,756	9,900		241
	市道内ノ野線新設改訂事業	21,118	12,588	8,400		130
	小計	242,873	69,751	105,500		67,622
河川整備事業	河川整備事業	11,105				11,105
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,500		11,200		1,300
	災害関連事業(中洲橋)	9,985	7,898	1,800		287
	砂防施設整備事業費負担金	1,400		1,200		200
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	21,895	7,500	14,300		95
	小計	56,885	15,398	28,500		12,987
港湾整備事業	港湾維持管理事業	3,480				3,480
	社会資本(港湾長寿命化)	2,310		1,150		1,160
	防災・安全交付金事業費負担金	1,600		1,400		200
	小計	7,390		2,550		4,840
公園整備事業	中央運動公園整備事業	312,425	96,748	114,600		101,077
	社会資本(都市公園長寿命化)	4,101	2,050			2,051
	小計	316,526	98,798	114,600		103,128
住宅環境 整備事業	市住中之平団地建替工事	195,054	58,434	129,900		6,720
	住宅リフォーム促進補助金	8,243		7,200		1,043
	水之上定住促進住宅外壁改修工事	60,680			50,187	10,493
	小計	263,977	58,434	137,100	50,187	18,256
消防施設 整備事業	消火栓新設工事	1,930		1,500		430
	高規格救急自動車及び資機材購入	34,096		31,000		3,096
	小計	36,026		32,500		3,526
学校施設 整備事業	小学校施設整備事業	20,591			12,986	7,605
	小学校大規模改訂事業費	19,766		19,700		66
	小学校防災機能強化工事	123,265	22,095	67,600		33,570
	給食センター環境改善事業	1,199				1,199
	小計	164,821	22,095	87,300	12,986	42,440

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備事業	地区公民館改修事業	7,197				7,197
	自治公民館補修工事補助金	360				360
	市民館改修工事	2,592	1,296			1,296
	文化会館改修事業	5,098				5,098
	小計	15,247	1,296			13,951
体育施設整備事業	運動公園施設改修事業	6,114				6,114
合計		1,852,715	677,915	601,150	63,173	510,477

イ 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	14,124		1,360		12,764
	農業用施設災害復旧事業(補助)	35,082	34,954			128
	林業用施設災害復旧事業(単独)	15,198		840		14,358
	林業用施設災害復旧事業(補助)	141,724	137,345	2,600		1,779
	小計	206,128	172,299	4,800		29,029
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費(単独)	37,889		3,600		34,289
	公共土木施設災害復旧費(補助)	391,764	296,873	60,400		34,491
	小計	429,653	296,873	64,000		68,780
文教施設災害復旧事業	学校施設災害復旧事業	2,311				2,311
その他公共施設災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業	42,439	17,702	17,700		7,037
	宅地内降灰除去事業	17,390	8,198	8,100		1,092
	公共施設災害復旧費	7,076				7,076
	小計	24,466	8,198	8,100		8,168
合計		662,558	477,370	76,900		108,288

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,101,725
歳 出	総 額 (B)	2,097,045
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	4,680
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	4,680
	29 年 度 (F)	2,582
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		2,098
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		2,098

実質収支は、4,680千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、2,098千円の黒字となっている。なお、平成30年度は一般会計から36,000千円の法定外繰入を行った。

イ 収支の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国民健康保険税	309,250	14.7	総 務 費	15,939	0.8
使用料及び手数料	234	0.0	保 険 給 付 費	1,520,703	72.5
国庫支出金	0	0.0	国 民 健 康 保 険 金 国 事 業 費 納 付 金	515,118	24.6
県 支 出 金	1,557,749	74.1	保 健 事 業 費	21,260	1.0
財 産 収 入	0	0.0	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 入 金	205,746	9.8	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	2,583	0.1	諸 支 出 金	24,025	1.1
諸 収 入	26,163	1.3			
計	2,101,725	100.0	計	2,097,045	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区分	30年度(A)			29年度(B)			(A)-(B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	306,956	295,832	96.4	313,659	301,387	96.1	△ 6,703	△ 5,555	0.3
滞納繰越分	51,335	13,418	26.1	58,107	13,554	23.3	△ 6,772	△ 136	2.8
計	358,291	309,250	86.3	371,766	314,941	84.7	△ 13,475	△ 5,691	1.6

平成 29 年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 6,703 千円の減、収入済額が 5,555 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めた結果、平成 30 年度の現年度分の徴収率は 96.4%となり前年度と比較すると 0.3%向上した。

また、歳入総額に占める国保税の割合は 14.7%で、前年度と比較して 3.0%の増となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
30年度	世帯 2,618	人 4,038	千円 1,520,703	件 72,867	千円 377	件 18.0
29年度	2,676	4,138	1,625,598	74,026	393	17.9
比較	△ 58	△ 100	△ 104,895	△ 1,159	△ 16	0.1

平成 29 年度と比較すると被保険者数は 100 人減少し、保険給付費と療養件数もそれぞれ 104,895 千円と 1,159 件の減であった。被保険者 1 人当たりで見ると、保険給付費が 16 千円の減、受診件数は 0.1 件の増となっている。

オ その他

事項	30年度	29年度	比較
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	千円 117	千円 117	千円 0
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	76	76	0
国保税の保険給付費等に対する割合	20.3%	19.4%	0.9%

平成 29 年度と比較した平成 30 年度の調定額は、1 世帯当たり、1 人当たり共に増減はなかった。また、保険給付費に対する国保税の割合は 20.3%、平成 29 年度と比較して 0.9%の増となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	4,375
歳 出	総 額 (B)	1,884
歳入歳出差引	(A - B) (C)	2,491
令和元年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	30 年度 (C - D) (E)	2,491
	29 年度 (F)	706
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	1,785
積 立	金 (H)	3
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	1,788

平成 30 年度決算における実質収支は、2,491 千円である。

単年度収支では、1,785 千円の黒字、実質単年度収支では 1,788 千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	3,665	83.8	事 業 費	1,884	100.0
財 産 収 入	3	0.1			
繰 越 金	707	16.1			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金		0.0			
計	4,375	100.0	計	1,884	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、1,039 千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
30年度	14,729	9,527	{ 大人 8,799 子供 728	64.7
29年度	15,036	10,062	{ 大人 9,252 子供 810	66.9
比 較	△ 307	△ 535	{ 大人 △ 453 子供 △ 82	△ 2.2

エ 見舞金の支出状況

30年度		29年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円
25 件	1,039	25 件	4,080	0 件	△ 3,041

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
	件	千円		
死亡見舞金	0	0	全額支給	0 名 0 円
傷害見舞金	25	1,039	入院	438 日 262,800 円
			通院	1,053 日 526,500 円
			傷害基本額	25 件 250,000 円
計	25	1,039	※入院	1 日当 600 円
			※通院	1 日当 500 円
			※傷害基本額	1 件当 10,000 円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入 総 額 (A)		6,325
歳 出 総 額 (B)		4,027
歳 入 歳 出 差 引 (A - B) (C)		2,298
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	2,298
	29 年 度 (F)	3,953
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 1,655
積 立 金 (H)		574
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 1,081

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,660	26.2	事 業 費	4,027	100.0
財 産 収 入	2	0.1			
繰 越 金	3,953	62.5			
諸 収 入	710	11.2			
繰 入 金		0.0			
計	6,325	100.0	計	4,027	100.0

平成 29 年度と比較し、歳入で 54 千円の減、歳出で 1,601 千円の増となっている。

実質収支は、2,298 千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	384.0	182,114	64.9	15,019	448.9	197,133
果 実	66.7	15,495	47.0	20,810	113.7	36,305
花 類	24.7	11,706	0.0	6	24.7	11,712
鳥 卵	1.9	617	0.0	0	1.9	617
青果物加工品	8.5	3,314	0.3	302	8.8	3,616
そ の 他	0.0	1,420	0.0	39	0.0	1,459
当期合計A	485.8	214,666	112.2	36,176	598.0	250,842
前年同期B	465.4	274,447	106.7	33,180	572.1	307,627
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A/B	104.4	78.2	105.2	109.0	104.5	81.5

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	634,781
歳 出	総 額 (B)	632,212
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	2,569
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C-D) (E)	2,569
	29 年 度 (F)	4,413
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 1,844
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 1,844

実質収支については2,569千円の黒字となり、実質単年度収支では1,844千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療 養 費 収 入	490,604	77.3	事 業 費	555,932	87.9
使用料及び手数料	4,806	0.7	公 債 費	71,867	11.4
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	4,413	0.7
繰 越 金	4,413	0.7			
諸 収 入	77,958	12.3			
繰 入 金	57,000	9.0			
計	634,781	100.0	計	632,212	100.0

平成29年度と比較し、歳入で20,176千円の増、歳出で22,020千円の増となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		30年度	29年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	365	365	0	0.0
	長 期	31,020	31,256	△ 236	△ 0.8
	短 期	1,916	1,443	473	32.8
	計(95床)	32,936	32,699	237	0.7
通所	稼動日数	307	308	△ 1	△ 0.3
	通所リハビリテーション	12,452	12,462	△ 10	△ 0.1

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	31,428
歳 出	総 額 (B)	30,438
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	990
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	990
	29 年 度 (F)	674
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		316
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		316

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	3,722	11.9	総 務 費	9,364	30.8
繰 入 金	27,032	86.0	公 債 費	20,400	67.0
繰 越 金	674	2.1	諸 支 出 金	674	2.2
諸 収 入	0	0.0			
計	31,428	100.0	計	30,438	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成 19 年度に終了し、平成 20 年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、30 年度末の使用戸数は 207 件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,272,322
歳 出	総 額 (B)	2,219,050
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	53,272
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	53,272
	29 年 度 (F)	65,984
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 12,712
積 立 金 (H)		14,995
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		18,610
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 16,327

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	358,986	15.8	総 務 費	45,015	2.0
使用料及び手数料	85	0.0	保 険 給 付 費	2,034,799	91.7
国 庫 支 出 金	615,354	27.1	地 域 支 援 事 業 費	86,332	3.9
支 払 基 金 交 付 金	565,406	24.9	諸 支 出 金	52,904	2.4
県 支 出 金	328,767	14.5	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	33	0.0			
繰 入 金	337,599	14.8			
繰 越 金	65,984	2.9			
諸 収 入	108	0.0			
計	2,272,322	100.0	計	2,219,050	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)	5,952		対 象 者 数 (人)	780		対 象 者 数 (人)	6,732	
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	333,935	333,935	100.0	26,744	23,963	89.6	360,679	357,898	99.2
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		-	対 象 者 数		149	対 象 者 数		149
	-	-	-	5,700	1,036	18.2	5,700	1,036	18.2
計	333,935	333,935	100.0	32,444	24,999	77.1	366,379	358,934	98.0

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度と同じ99.2%と、4年続けて99%を上回る結果となった。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度同率の98.0%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介護給付費
居宅(介護予防)サービス	17,834 件	1,485 件	620,973
訪問サービス	3,075 件	256 件	91,518
訪問介護	1,117 件	93 件	43,277
訪問入浴介護	160 件	13 件	10,879
訪問看護	678 件	57 件	25,653
訪問リハビリテーション	192 件	16 件	6,762
居宅療養管理指導	928 件	77 件	4,947
通所サービス	3,345 件	279 件	252,448
通所介護	1,281 件	107 件	129,900
通所リハビリテーション	2,064 件	172 件	122,548
短期入所サービス	472 件	39 件	46,426
短期入所生活介護	146 件	12 件	21,114
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	326 件	27 件	25,312
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0 件	0 件	0
福祉用具・住宅改修サービス	4,468 件	372 件	57,191
福祉用具貸与	4,204 件	350 件	48,748
福祉用具購入費	121 件	10 件	2,445
住宅改修費	143 件	12 件	5,998
特定施設入居者生活介護	589 件	49 件	111,505
介護予防支援・居宅介護支援	5,885 件	490 件	61,885
地域密着型(介護予防)サービス	2,394 件	200 件	406,294
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5 件	0 件	688
地域密着型通所介護	487 件	41 件	37,582
小規模多機能型居宅介護	1,028 件	86 件	160,693
認知症対応型共同生活介護	870 件	73 件	206,545
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	4 件	0 件	786
施設サービス	3,229 件	270 件	850,082
介護老人福祉施設	1,004 件	84 件	251,757
介護老人保健施設	2,195 件	183 件	587,567
介護療養型医療施設	30 件	3 件	10,758
高額サービス	5,553 件	463 件	64,366
審査支払手数料	22,706 件	1,892 件	1,658
特定入所者介護サービス等費	4,443 件	370 件	91,427
合計	56,159 件	4,680 件	2,034,800

平成 29 年度との比較では、+6.46%、123,548 千円増の 2,034,800 円となった。

居宅サービスについては、要介護重度者が施設サービスへの利用転換により訪問介護においては減少となったが、訪問看護は訪問看護ステーション体制の充実により増加した。また、福祉用具貸与においても増加している。

地域密着型サービスは、利用者延数は微増減であるが、給付費は介護報酬改定により伸びている。

また、施設サービスについても給付費は、介護報酬改定により伸びているが、老人保健施設については要介護重度者の利用増加により増加している。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地域支援事業費	86,332
介護予防・日常生活支援総合事業	51,231
包括的支援事業費・任意事業費	35,101

(ア) 平成 30 年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者 (平成 31 年 2 月分)

総合事業対象者	61人
---------	-----

(イ) 平成 30 年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況 (平成 31 年 2 月分)

区分	件数	サービス事業費 (単位:千円)
介護予防ケアマネジメント	94	413,200
通所型サービス	88	1,858,872
訪問型サービス	55	843,542
合計	237	3,115,614

カ その他

(ア) 平成 30 年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分	平成 30 年 度		平成 31 年 2 月				受 給 率	
	認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比		
介 護 度 別	自 立	5	0.4%					
	要 支 援 1	155	11.1%	132人	11.4%	61人	5.8%	46.2%
	要 支 援 2	142	10.1%	104人	9.0%	70人	6.8%	67.3%
	要 介 護 1	366	26.1%	279人	24.2%	271人	26.1%	97.1%
	要 介 護 2	202	14.4%	168人	14.6%	162人	15.6%	96.4%
	要 介 護 3	196	14.0%	169人	14.7%	164人	15.8%	97.0%
	要 介 護 4	217	15.5%	200人	17.3%	216人	20.8%	108.0%
	要 介 護 5	117	8.4%	101人	8.8%	93人	9.0%	92.1%
合 計	1,400	100.0%	1,153人	100.0%	1,037人	99.9%	89.9%	

(イ) 居宅サービス利用状況 (平成 31 年 2 月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	53人	9.1%	1,131	2.1%	50.0	2,650	42.7%
要 支 援 2	65人	11.2%	1,772	3.2%	104.7	6,806	26.0%
要 介 護 1	178人	30.7%	14,273	26.2%	166.9	29,708	48.0%
要 介 護 2	111人	19.1%	12,094	22.2%	196.2	21,778	55.5%
要 介 護 3	76人	13.1%	10,811	19.8%	239.3	18,187	59.4%
要 介 護 4	74人	12.8%	10,424	19.1%	308.1	22,799	45.7%
要 介 護 5	23人	4.0%	4,013	7.4%	360.7	8,296	48.4%
合 計	580人	100.0%	54,518	100.0%		110,224	49.5%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (平成 31 年 2 月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	8人	4.1%	337	1.0%
要 支 援 2	5人	2.6%	392	1.1%
要 介 護 1	77人	39.7%	11,505	32.4%
要 介 護 2	31人	16.0%	4,754	13.4%
要 介 護 3	30人	15.5%	7,877	22.2%
要 介 護 4	34人	17.5%	8,257	23.3%
要 介 護 5	9人	4.6%	2,332	6.6%
合 計	194人	100.0%	35,454	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (平成 31 年 2 月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	83人	31.6%	21,173	28.9%
介 護 老 人 保 健 施 設	177人	67.3%	50,853	69.6%
介 護 療 養 型 医 療 施 設	3人	1.1%	1,112	1.5%
合 計	263人	100.0%	73,138	100.0%

(7) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	32,459
歳 出	総 額 (B)	30,896
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	1,563
令和元年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	1,563
	29 年 度 (F)	1,912
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 349
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	△ 349

平成 30 年度決算における実質収支は 1,563 千円の黒字であり、実質単年度収支については 349 千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	9,793	30.2	総 務 費	17,692	57.3
繰 入 金	20,682	63.7	公 債 費	11,292	36.5
繰 越 金	1,912	5.9	諸 支 出 金	1,912	6.2
諸 収 入	72	0.2			
計	32,459	100.0	計	30,896	100.0

本会計は、小谷・段地区簡易水道会計と漁業集落環境整備事業の平成 18 年度終了に伴う牛根境地区簡易水道事業分を統合し、新たに平成 19 年度に設置したものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	217,749
歳 出	総 額 (B)	217,189
歳入歳出差引(A - B) (C)		560
令和元年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	30 年 度 (C - D) (E)	560
	29 年 度 (F)	569
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 9
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 9

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	118,020	54.2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	216,789	99.8
使用料及び手数料	22	0.0	諸 支 出 金	400	0.2
繰 入 金	98,738	45.3			
繰 越 金	569	0.3			
諸 収 入	400	0.2			
計	217,749	100.0	計	217,189	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	86,426	86,426	100	31,015	30,858	99.5	117,441	117,284	99.9
滞納繰越分	0	0	-	1,276	499	39.1	1,276	499	39.1
計	86,426	86,426	100	32,291	31,357	97.1	118,717	117,783	99.2

平成30年度の1人当たり保険料調定額は33,535円で前年度比132円の増、現年度分の徴収率は前年度比0.4%増の99.9%となっている。なお、平成30年度の年度平均被保険者数は3,502人で前年度比60人の減である。